

執筆サンプル：英検準1級型 リーディング読解問題 (オリジナル)

本問題は執筆サンプルとして制作した完全オリジナル教材です。実際の英検過去問・市販教材からの流用・改変は一切行っていません。形式：英検準1級 リーディング大問2想定 (本文内空所補充、3段落、3小問)

問題

Read the passage and choose the best word or phrase from among the four choices for each blank.

A Shorter Week, the Same Work?

For more than a century, the five-day workweek has been treated as a natural feature of working life. Schools, offices, and government services have long been organized around this familiar rhythm of five days of labor followed by two days of rest. Recently, however, a growing number of companies have begun experimenting with a four-day schedule, in which employees work fewer hours but receive the same pay. Supporters argue that the arrangement succeeds because it forces organizations to (1). In many trial programs, managers shortened meetings, reduced unnecessary paperwork, and limited interruptions so that essential tasks could be completed within four days. The goal, supporters say, is not to work faster but to waste less.

Critics, however, question whether such results can be trusted. Many trials were carried out at small firms that volunteered to take part, which suggests that the companies involved were (2). Furthermore, industries such as healthcare,

manufacturing, and retail cannot simply close for an extra day each week. To maintain their services, they would have to hire additional staff, which would raise labor costs considerably. For these businesses, a shorter week could mean greater expense rather than greater efficiency.

Despite these doubts, early results from the trials have been broadly positive. Employees report sleeping better, feeling less stress, and spending more time with their families, and most participating firms state that overall output has not declined. (3), researchers warn that it is too early to draw firm conclusions. The companies studied so far may not represent the wider economy, and the benefits observed during a short, well-publicized experiment may fade once the novelty wears off.

1.

- 1 hire more part-time workers
- 2 extend daily working hours
- 3 reconsider how working time is used
- 4 reward employees for working overtime

2.

- 1 already willing to change how they worked
- 2 reluctant to reduce their overall output
- 3 opposed to shorter working hours
- 4 typical of the economy as a whole

3.

- 1 As a result
- 2 For example
- 3 In other words
- 4 Nevertheless

【答え】

1.3 (2) 1 (3) 4

【本文の全訳】

より短い週で、同じ仕事を？

1世紀以上にわたり、週5日勤務制は働く生活の当然の特徴として扱われてきた。学校、オフィス、行政サービスは長い間、5日間の労働とそれに続く2日間の休息という、このなじみ深いリズムを中心に組み立てられてきた。しかし最近、週4日のスケジュールを試験的に導入する企業が増えている。そこでは、従業員はより少ない時間働きながら、同じ給与を受け取る。支持者たちは、この仕組みがうまくいくのは、それが組織に労働時間がどのように使われているかを見直すことを強いるからだと主張する。多くの試験プログラムでは、必要不可欠な業務が4日以内に完了できるように、管理職が会議を短縮し、不必要な書類業務を減らし、仕事の中断を制限した。支持者たちが言うには、目標はより速く働くことではなく、無駄を減らすことなのである。

しかし、批判者たちは、そのような結果が信頼できるのかどうかを疑問視している。多くの試験は、自発的に参加した小規模な企業で実施されたが、このことは、関係した企業が働き方を変えることにすでに前向きであったことを示唆している。さらに、医療、製造業、小売業といった産業は、単純に毎週もう1日余分に休業するというわけにはいかない。サービスを維持するためには、追加の従業員を雇わなければならない、それは人件費を大幅に引き上げるだろう。これらの企業にとって、より短い週は、より大きな効率ではなく、より大きな出費を意味しかねないのである。

こうした疑念にもかかわらず、試験から得られた初期の結果はおおむね良好である。従業員たちは、よりよく眠れ、ストレスをあまり感じず、家族と過ごす時間が増えたと報告しており、参加した企業の大半は、全体の生産量は低下していないと述べている。それでもなお、研究者たちは、確かな結論を出すには時期が早すぎると警告している。これまでに調査された企業は経済全体を代表していない可能性があり、また、短期間の、広く報道された実験の間に観察された利益は、目新しさが薄れてしまえば消えてしまうかもしれない。

【選択肢の和訳】

1.

- 1 より多くのパートタイム労働者を雇う
- 2 1日の労働時間を延長する
- 3 労働時間がどのように使われているかを見直す
- 4 残業した従業員に報酬を与える

2.

- 1 働き方を変えることにすでに前向きであった
- 2 全体の生産量を減らすことに消極的であった
- 3 より短い労働時間に反対していた
- 4 経済全体の典型であった

3.

- 1 その結果
 - 2 例えば
 - 3 言い換えれば
 - 4 それでもなお
-
-

【解説】

(1) 空所を含む文は「支持者たちは、この仕組みがうまくいくのは、それが組織に(1)を強いるからだ」と主張する」という内容。空所直後の文では、管理職が会議を短縮し、 unnecessary 書類業務を減らし、仕事の中断を制限したという具体例が挙げられ、段落最終文では The goal ... is not to work faster but to waste less「目標はより速く働くことではなく、無駄を減

らすことだ」とまとめられている。これらはいずれも「時間の使い方の見直し」の具体化であるから、正解は3の reconsider how working time is used。1は、追加の人員を雇うことは第2段落で批判者側がコスト増の要因として挙げている内容であり、支持者の主張としては不適切。2は、空所直前の文に従業員は「より少ない時間働く」とあるため、本文の内容と矛盾する。4は、残業への報酬についての言及は本文のどこにもない。

(2) 空所を含む文は「多くの試験は、自発的に参加した小規模な企業で実施されたが、このことは、関係した企業が(2)ことを示唆している」という内容。volunteered to take part 「自発的に参加した」企業であるという事実から自然に導かれる推論として、1の already willing to change how they worked が正解。2は、生産量については第3段落で「全体の生産量は低下していない」と報告されているのみであり、参加企業が生産量の減少に消極的だったという姿勢は本文のどこにも述べられておらず、空所の根拠である「自発的に参加した」という事実から導かれる推論でもない。3は、自発的に試験に参加した企業の姿勢として文脈と正反対になる。4は、第3段落最終文で「これまでに調査された企業は経済全体を代表していない可能性がある」と述べられており、本文の論旨と逆である。

(3) 適切なディスコースマーカ―(談話標識:文と文の論理的なつながり方を表す語句)を選ぶ問題。空所直前の第3段落第1～2文では、従業員の睡眠・ストレス・家族との時間の改善や、生産量が低下していないという肯定的な初期結果が述べられている。一方、空所後の文では、研究者たちが「確かな結論を出すには時期が早すぎる」と警告しており、前の内容に対して慎重な留保を加える〈逆接〉の関係になっている。したがって、4の Nevertheless「それでもなお」が正解。1の As a result は〈因果〉、2の For example は〈例示〉、3の In other words は〈言い換え〉を表す談話標識であり、どれも文脈に合わない。

制作ノート

テーマ・形式の選定

- **テーマ:** 週4日勤務制(ビジネス・労働)。準1級の頻出ジャンルである社会・ビジネス領域から、賛成論→批判→留保つき評価という準1級長文に典型的な「論争型」の展開が組める題材を選定。特定企業名・最新統計に依存しない一般的題材とし、教材としての寿命と安全性を確保した。

- **形式:** 大問2想定 of 空所補充型 (3段落・各段落に空所1つ・4択×3問)。空所タイプは実際の出題比率に合わせ、文脈把握2問 ((1)(2)) + ディスコースマーカー1問 ((3)) の構成。
- **本文語数:** 約280語 (正答句を空所に充当した状態で実測281語。空所を除く本文は267語。大問2の仕様レンジ250~300語に準拠)。
- **正答番号:** (1) 3 / (2) 1 / (3) 4 と分散させ、同一番号への偏り・連続を回避。

語彙レベル設計 (準1級レンジの根拠)

- 英検準1級の目安である約7,500~9,000語レベル (CEFR B2前後) を想定し、本文の核となる語彙を arrangement / interruption / considerably / efficiency / decline / represent / novelty / publicized など **B1上位~B2帯** で構成。C1以上の低頻度語は使用せず、B2語のシェアは本文全体の7%以下に抑えた (準1級教材としての読み負荷の上限管理)。
- 文構造は関係詞節・分詞構文・同格などを含むが、1文の最大語数を抑え、一読で論旨が追える範囲に制御。接続副詞 (however / furthermore / nevertheless) を段落の論理展開の標識として明示的に配置し、(3) のディスコースマーカー問題の成立基盤とした。
- 誤答選択肢は「本文中の語句を流用しているが論理的に外れる」設計 (例: (1) の hire more part-time workers は第2段落の hire additional staff と響き合うが主張者が逆) とし、表面的な語句マッチングでは解けず、論旨の理解を要求する準1級水準の弁別性を持たせた。

解説フォーマットの設計意図 (一校舎5ルール準拠)

1. **選択肢の和訳の独立:** 全3問について【選択肢の和訳】セクションに全4選択肢の訳を独立して記載し、解説文中への埋め込みを排除。受験生が「訳の確認」と「正誤の根拠の確認」を分けて参照できるようにした。
2. **矢印(→) 不使用・英文省略:** 解説中では正答以外の選択肢を番号のみで参照し、矢印記号を使わない文章体で統一。
3. **正答先・残り昇順:** 各問とも正答の根拠を最初に提示してから、残りの選択肢を番号昇順で消去。受験生が「なぜ正解か」を先に確定できる順序にした。
4. **逐語訳ベース:** 全訳・選択肢和訳とも意識を避け、副詞・修飾語を訳し落とさない逐語訳寄りの正確な訳出 (例: broadly positive = 「おおむね良好」、considerably = 「大幅に」を脱落させない)。
5. **設問文の和訳:** 本問は大問2型 (設問文なし) のため適用外。大問3型 (内容一致) で制作する場合は、【選択肢の和訳】の各小問冒頭に設問文の和訳を含める運用とする。

各解説は「空所前後の根拠箇所の引用→正答の確定→誤答の消去理由」の3段構成とし、根拠が本文のどの文にあるかを明示することで、解き直し時に自力で根拠検索を再現できる教材設計とした。

本サンプルは完全オリジナルの書き下ろしです。観点を分けた多重チェックを経て制作しました。

© MMXXVI Taki — *English Material Writer & Editor*